

## 都政のBCP（東京都事業継続計画）〈地震編〉の素案について

**首都直下地震が発生した場合を想定した、自治体として、初めての事業継続計画である都政のBCPの素案を策定しました。**

### 1 計画策定の意義

- ・ 地震発生時には、マンパワーなど資源が制約されている一方で、応急復旧業務に加え、入院患者への医療や介護など災害時にも継続して実施すべき通常業務を円滑に遂行する必要があります。
- ・ このため、制約された資源を効率的に投入するための業務の優先付けや業務の遂行に支障となるボトルネックの解消など事前対策として策定するのが都政のBCPです。

### 2 計画のポイント

- (1) 通常業務を含む全業務の洗い出しを行い、災害時に優先すべき業務を「非常時優先業務」として選定し、それぞれの業務について目標復旧時間を設定しました。
  - ・ 全業務 2,892 業務のうち、1,068 業務を非常時優先業務として選定
  - ・ 非常時優先業務について、発災後直ちに、1 時間以内、24 時間以内などの目標復旧時間を設定
- (2) 災害発生時に組織の迅速な立ち上げや業務の遂行に支障となるボトルネックをあげ、その解消策を明らかにしました。
- (3) 広域支援を円滑に受け入れるための体制づくりとして、活動拠点や輸送手段、応援者が宿泊する場所などロジ業務（後方支援業務）の遂行を事前に決めていくことにしました。

### 3 計画策定の効果

- (1) 災害発生時の業務遂行を円滑に行うための体制づくりを事前に行うことで、東京都全体の災害対応力を高めることができます。
- (2) 区市町村や民間企業などのBCP策定の基礎となり、行政活動や企業活動の速やかな再開に寄与します。

**【 問い合わせ先 】**  
東京都総務局総合防災部  
情報統括担当  
電話 03-5388-2562